



# 会長あいさつ

## 第3期の始まりに向けた国立大学の決意

日本の国立大学は、平成16年度の法人化以来、優れた教育や特色ある研究を行うなど個性豊かで魅力ある大学になるよう各大学が工夫を凝らし、成果を上げてまいりました。6年毎に設定される中期目標期間が第3期を迎えた今年度、各大学では、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」、「分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進」、「世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進」の3つの重点支援の枠組に沿って、国際人材育成、地域課題解決、産学連携等の知の拠点づくりなど、これまで以上に意欲的で多様な特色や方針を打ち出しております。



一般社団法人 国立大学協会  
会長 里見 進 (東北大学長)

こうした状況のなか、近年国立大学には、その卓越した教育、研究力を通じて、急激な少子高齢化、国際競争の激化等、我が国が直面する諸課題の解決に最大限貢献することがこれまで以上に求められています。特に今年度から実行されている「第5期科学技術基本計画」では、その大きな柱である「科学技術イノベーション政策」の強力な推進に向けて、高度な知の創出と社会実装を推進するための多様な人材の養成や学術研究・基礎研究の推進等、知の基盤の強化のための改革や機能強化が盛り込まれております。

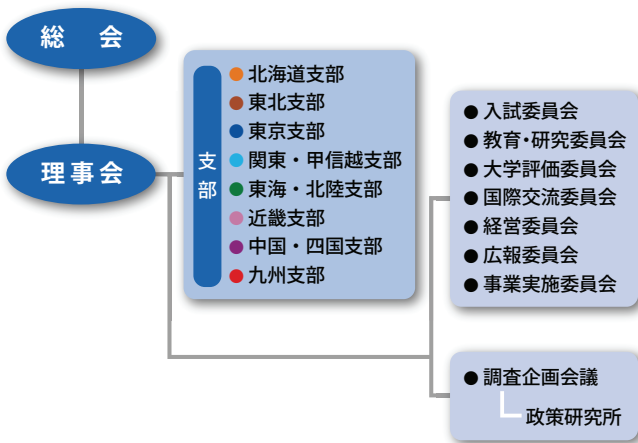
一方、文部科学省では、昨年1月に策定した「高大接続改革実行プラン」に基づき、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けて高等学校教育、大学教育とともに、大学入学者選抜制度の改革が検討されております。また、これまで国立大学に対する運営費交付金は削減が続いておりましたが、今年度予算では、運営費交付金の総額が減少する流れを止めることができました。次年度以降は基幹経費を維持または増額させることが重要になります。さらに寄附税制も改正され、個人から国立大学法人への寄附の税額控除が認められました。国立大学も本気で自立を考える時代に突入したといえます。

国立大学協会においても国立大学の真価が問われている時期と捉え、昨年9月に「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」を公表し、大学の主体的な改革の方向性と具体的な工程表を明らかにいたしました。各大学はその方針に基づき、世界に開かれた高等教育機関として、次代を担うたくましい人材の養成、地域の多様性と活力の発揮、未来を拓くイノベーション創出への貢献等を牽引していくため、主体的な改革を進めております。当協会ではこの動きに合わせて、これまでの活動に加え、大学入学者選抜制度の検討への積極的な参画や寄附文化醸成のための広報活動等、新たな活動を展開することにより真に実効性のある国立大学の改革や存在意義等について引き続き、地域、社会、産業界等、広く国民の皆様のご理解をいただくよう努力してまいります。

国立大学協会は、皆様方のご期待に応え、高い付加価値を生み出す国立大学を目指して、一層努力いたしますので、引き続きのご支援、ご協力をお願いいたします。

平成28年4月

# 組織図



# 役員等名簿

平成28年4月22日現在  
(◎は委員長等)

理事(会長)	里見 進	【東北大学長】	
理事(副会長)	山極 壽一	【京都大学長】	◎ 大学評価委員会
	永田 恭介	【筑波大学長】	◎ 国際交流委員会
	大西 隆	【豊橋技術科学大学長】	◎ 広報委員会 / ◎ 調査企画会議
	高橋 姿	【新潟大学長】	国際交流委員会
理事(専務理事)	山本 健慈	【和歌山大学名誉教授】	広報委員会 / ◎ 政策研究所
理事(常務理事)	木谷 雅人	【国立大学協会事務局長】	広報委員会
理事	山口 佳三	【北海道大学長】	入試委員会
	和田 健夫	【小樽商科大学長】	事業実施委員会
	山本 文雄	【秋田大学長】	広報委員会 / 調査企画会議
	五神 真	【東京大学長】	◎ 教育・研究委員会
	夢沼 宏一	【一橋大学長】	大学評価委員会
	山口 宏樹	【埼玉大学長】	教育・研究委員会
	山崎 光悦	【金沢大学長】	経営委員会 / 調査企画会議
	松尾 清一	【名古屋大学長】	◎ 事業実施委員会 / 経営委員会
	後藤 ひとみ	【愛知教育大学長】	教育・研究委員会 / 広報委員会
	古山 正雄	【京都工芸繊維大学長】	国際交流委員会
	西尾 章治郎	【大阪大学長】	教育・研究委員会
	越智 光夫	【広島大学長】	大学評価委員会
	岡 正朗	【山口大学長】	入試委員会 / 経営委員会
	山下 一夫	【鳴門教育大学長】	事業実施委員会
	久保 千春	【九州大学長】	◎ 経営委員会 / 調査企画会議
	片峰 茂	【長崎大学長】	◎ 入試委員会
	前田 芳貴	【鹿児島大学長】	広報委員会
監事	中井 勝己	【福島大学長】	入試委員会
	徳久 剛史	【千葉大学長】	教育・研究委員会
会長補佐	出口 利定	【東京学芸大学長】	
	三島 良直	【東京工業大学長】	
	眞弓 光文	【福井大学長】	
	小笠原 直毅	【奈良先端科学技術大学院大学長】	
	山内 正則	【高エネルギー加速器研究機構長】	

# 事業内容

## ● 国大協の目的(定款第4条)

各国立大学法人が実施する教育・研究及び社会貢献に関する多種・多様な活動において、質の高い成果を挙げるための環境作りを行い、もって国立大学法人の振興と我が国の高等教育・学術研究の水準の向上及び均衡ある発展に寄与する。

## ● 国大協の事業(定款第5条)

- (1) 国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するために必要な事業
- (2) 自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究
- (3) 国際パートナーシップを基本とした国際交流事業
- (4) 国立大学法人の経営に関する支援
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

# 主な活動(平成27年度)

## ◎ 総会・理事会

- ・通常総会(6月、11月、3月)
- ・臨時総会(1月)
- ・理事会(4月、5月、7月、10月、2月)



第2回通常総会を開催(於：盛岡市)

## ◎ 要望・提言活動等

- ・ドイツ大学学長会議(HRK)との学術交流協定を締結(国公立3団体連名)(6月)
- ・「国立大学関係予算の確保・充実について」(8月)
- ・「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」(9月)
- ・「国家予算における国公立大学の基盤的経費拡充に関する要望書」国公立3団体連名(11月)
- ・ユニバーシティーズ・オーストラリアと学術交流協定を締結(9月)
- ・「高大接続システム改革会議『最終報告』に向けて」(12月)
- ・「国立大学における男女共同参画推進について-アクションプラン」(1月)



馳文部科学大臣に要望書を提出

## ◎ セミナー・研修等

- 新任学長セミナー(6月)、理事研修会(6月)、部課長級研修(7月)、トップセミナー(8月)、大学マネジメントセミナー(9月、10月、11月)、大学改革シンポジウム(10月)、若手職員勉強会(12月)



トップセミナーを開催(於：横浜市)

## ◎ 刊行物等

- ・広報誌「国立大学」(6月、10月、12月、3月)
- ・広報誌「国立大学」別冊を発行(9月)



広報誌「国立大学」を刊行